

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／山崎 勝之

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員養成大学教員としての授業実践

中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申したが（平成24年8月28日）、その中で「教員を高度専門職業人として明確に位置付ける」と提言している。この答申の考え方を実現するため、教員養成大学に籍を置く教員として、将来、教師を目指す学生に対してどのような授業実践を展開すればよいか。あなたの取り組みを、①授業内容、②授業方法、③成績評価の三つの観点から示してほしい。

1. 目標・計画

①授業内容：学校教育は科学性がない。人間の行動や発達についての科学的知見の発展はめざましく、とりわけ近年の脳科学の知見はこれまでの人間観を一変させる内容をもっている。そうした最先端の科学的知見を教育との関連において提示し、将来教職に就く学生の知識構造と内容を一新することを目指す。
②授業方法：学校教育は、児童・生徒の行動体系を健全に育成する目標をもつ。①で授ける知見は、その行動体系の成り立ちへの考え方を一新することになるからには、大学や大学院での授業も同様の考え方で実施したい。つまり、意識できな心的特性の適切な操作をデザインしながら、知識と情熱を整然と埋め込む授業にする。
③成績評価：上記の内容と方法による授業では、学生への伸びは、単なるペーパー試験では評価できない。①の新知見に基づく観点から、普段の行動の質的評価を繰り返し行うことが重要になる。

2. 点検・評価

本年度の授業内容では、目標に沿い、最先端の科学的知見を学校教育に関連して提示ならびに考察することができた。このことにより、将来教職に就く学生に既存の学校教育を科学の観点から積極的に発展させ、改善する基本的な力を育成することができた。また、授業方法では、単なる知識の投げ売りに終わる授業ではなく、授業内容を実質化して確固として記憶化させる方法を積極的に採用できた。具体的には、受講生の知識構造の揺さぶりと討議を経た深まりである。また、moodleアプリケーションを使用し、授業外でも積極的な討議を促し、週1コマの授業では補えない展開を保証した。この結果、成績評価においては、レポートや筆記試験ではみれない、平常授業時の活動を逐次記録、解析し、受講生の知識構造の深まりと独創性の展開力を重視した評価とすることができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

人間形成コースでは、大学院学生への支援が中心になる。近年、本大学院学生の進路ニーズはきわめて多様であり、その多様性に十分に対応するのは困難を極める。実際には、学校教員志望、心理職志望、研究者志望など多様な進路の希望がある。なかでも、教職志望者が最も多く、教員採用試験へ合格することを重視することが求められる。もともと、大学院であるからには、研究が最重要である姿勢はくずせない。これまでの経験では、よく研究を行う者は採用試験へ合格することが多く、両者の相関は高い。そこで、両者のバランスをとることに細心の注意を払うことが肝要となる。生活面では、心身の健康への配慮が重要であるが、この点は、心身健康への予防という自らの専門性を活かして最善をつくしたい。

2. 点検・評価

順調に、研究面と進路面、さらには心身健康面での支援を行うことができた。ゼミ所属学生の修士研究では、過去の研究知見から如才のない方法構築、その実践と結果分析、考察へと、実に貴重な研究結果を得ながら、独創性ある研究成果へと高めることができた。

進路は、正規の学校教員への合格、発達臨床心理学を基盤とした子ども支援の職に就かせることができ、いずれも学生の希望する方向に導くことができた。健康面でも問題はなく、大学院生活でも前向きで生気に満ちた活動と生活を過ごさせることができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

今年度の研究の主要な推進は、次の2つの方向から行われる。

- ①学校予防教育の普及を実現するために、予防教育の内容、教育評価、教員研修、広域実施計画を発展させ、充実させる。
- ②科学研究「情動とインプリシット感情への高次心的特性の統合化による予防教育プログラムの開発」のもと、感情に焦点を当てた教育ならびにその効果評価測定法の開発と実施を進める。

2. 点検・評価

まず、予防教育の理論と方法、そして効果評価方法の発展と精緻化を順調に進めることができ、そこから学校主導で予防教育を実施する方途と研修システムならびにその運用方法を開発することができた。そこから、徳島県のみならず、県外への普及の足がかりも順調に確立でき、次年度の全国普及の展開の準備が整った。

次に、科研での研究も、尺度の改定から評価方法の向上を図り、感情の理解と対処を育成する教育方法と効果評価方法を完成し、教育効果を精度高く確認しながら教育を実施することができた。

これらの研究はいずれも、基礎から応用まで、理論から実践までの流れを重視し、科学的見地に立った学校教育の在り方を確立し、内外に示すことができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

概算要求事業「学校において子どもの適応と健康を守る予防教育開発・実践的応用研究事業」が4年目を迎え、徳島県のみならず全国展開の途につく。この教育が全国で広まっていくことは本学の悲願の一つであるが、この点に全力で打ち込みたい。

2. 点検・評価

大学が進める予防教育事業について、予想を越えて発展せざることができ、大学の運営に多大な貢献ができたものと判断する。具体的には、徳島県での予防教育の実施への事業化に留まらず、京都府と三重県において教育委員会主導の事業化が実現し、来年度からの広域の展開への緒に就いた。今年度は、次年度における広域での学校主導の予防教育実践のルールを敷くことが重要な目標であったが、このことが十分に達成できた年度となった。この全般的展開を予防教育科学センター所長として先導できたものとする。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

予防教育の授業は、徳島県内外の多くの学校で展開され、その点で社会との連携が広く行われる。また、教員研修センターの指導者研修(文部科学省と共催)にも、大阪と名古屋での担当が決まり、意義ある研修とし、社会との連携の大きな成果としたい。さらには、徳島県教育委員会から、予防教育の実施校への予算的支援が決定したことから、この予防教育は県をあげての教育実践となることも強調される。

2. 点検・評価

徳島県教育委員会主導の予防教育実践の事業化のもと、鳴門市、阿南市、藍住町、北島町の小学校で、学校教員により予防教育実践を完遂することができた。また、その教育効果も極めて良好な結果を得ている。また、他府県では京都府、福井県、兵庫県で出張授業を行い、多くの府県の学校関係者に予防教育を紹介する機会を得て、来年度の他府県の実施予定が続々と舞い込んでいる状況にある。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

徳島県教育委員会のみならず、京都府教育委員会ならびに三重県教育委員会において予防教育の実施を事業化でき、各府県から予算的措置がとられることになった。